

施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

環境生活部

<p>施策の名称</p>	<p>施策Ⅲ－４－１ 多様な自然の保全</p>
<p>施策の目的</p>	<p>県民が将来にわたって豊かな自然の恵みを楽しむことができるよう、生物多様性が確保された多様な自然の保全に取り組みます。</p>
<p>施策の現状 に対する評価</p>	<p>(自然保護活動の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然保護ボランティア、地域住民、行政機関等が連携して各地で自然保護活動を行っているが、高齢化等による担い手の減少により自然保護ボランティア登録者数は増えていない。 ・宍道湖・中海の魅力に触れられるイベント等の機会は増えているが、参加者の減少など、関心の低下が見られる。 ・生物多様性の確保につながる鳥獣保護区等は計画的に指定を行うことができたが、農作物被害等により一部で保護区設定についての住民理解が得られにくくなっている。 ・県民協働の森づくり活動は、活動団体の高齢化等により参加者数が目標の7割弱に留まっている。 ・荒廃森林の整備は計画的に進められたことから、荒廃森林の再生は進んでいる。一方、島根CO2吸収・固定量認証制度の「CO2吸収量」の認証制度による森林整備面積は、8割を占める寄附者提案型の整備量が縮小したため減少した。 ・全国植樹祭開催に向けて各種の情報発信を行うことにより、HPのアクセス数が目標値を大幅に上回るなど、森林の保全、緑化に対する意識の醸成に寄与した。
<p>今後の取組み の方向性</p>	<p>(自然保護活動の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然保護ボランティア育成研修の実施や、自然保護活動への参加を呼びかける広報・PRなどを実施し、担い手育成と人材の掘り起こしを行う。 ・宍道湖・中海の利用促進については、活動団体と連携し、宍道湖・中海の魅力が伝わるような仕組みを検討する。 ・鳥獣の被害対策と保護管理を両立するため、生息動向の把握に努め、保護活動や被害対策の事業を総合的に実施し、住民理解を得るよう努める。 ・県民協働の森づくり活動を進めるため、活動団体だけの取組から周辺住民等も巻き込んだ取組となるよう、団体へのアドバイス等を行う。 ・荒廃森林の整備については、令和元年度からスタートした森林環境譲与税などもうまく活用しながら、効果的に進めていく。また、島根CO2吸収・固定量認証制度は、森林保全活動に関心のある新規参加企業の募集、既取組企業の規模拡大を図る。 ・全国植樹祭開催へ向けて、テーマソングやカウントダウンイベント等による情報発信を行い、森林の保全に対する県民の機運醸成を図る。

施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策Ⅲ－４－１ 多様な自然の保全
-------	------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1		情報収集した項目数（文献・連絡情報・調査情報・開発協議等）	526.0	400.0	469.0	400.0	項目
2		自然環境保全地域の数	6.0	6.0	6.0	6.0	地域
3		レッドデータ生物 調査研究した種の総数	—	5.0	5.0	5.0	種
4	○	自然保護ボランティア登録者数	322.0	350.0	327.0	360.0	人
5		ラムサール条約湿地「中海・宍道湖」一斉清掃参加者数	8,050.0	7,500.0	7,050.0	7,500.0	人
6	○	県民協働の森づくり活動年間参加者数	59,584.0	61,700.0	62,697.0	62,400.0	人
7		県民の森林への興味や関心の度合い（「水と緑の森づくり」アンケートの「とてもある」と回答した割合）	19.0	33.0	15.5	38.0	%
8		不要木伐採を実施した森林 整備面積累計	7,850.2	9,650.0	9,610.0	10,250.0	ha
9		守るべきマツ林での被害木処理率	72.8	93.0	56.0	93.0	%
10		保安林の総面積	171,518.0	172,700.0	173,484.0	173,000.0	ha
11		鳥獣保護区設定延べ面積	80.0	80.0	80.0	80.0	箇所数
12		CO2吸収認証量	701.0	750.0	521.0	800.0	t-CO2/年
13		全国植樹祭の機運醸成・関心の度合い（専用HPの年間アクセス数）	—	15,500.0	25,345.0	31,000.0	件
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策Ⅲ-4-1 多様な自然の保全
-------	------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どういう状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	自然保護のための情報収集・整理事業	自然保護に関する情報を収集、整理し、保護対策の資料とする。	2,618	3,605	自然環境課
2	自然環境保全地域の保全事業	優れた自然環境の保全や多様な生態系を守る必要がある地域として県条例により指定した自然環境保全地域の自然を保全する。	1,159	1,219	自然環境課
3	レッドデータ生物に関する調査・研究・保護事業	県民等との協働により生物多様性を確保し、健全な自然環境を次代に継承する。	4,047	3,754	自然環境課
4	県民参加による自然保護活動事業	地域住民が主体的に取り組む自然保護活動等への参加者数、活動回数を増やし、県民の自然保護意識の醸成を図る。	2,373	3,189	自然環境課
5	宍道湖・中海賢明利用推進事業	ラムサール条約の趣旨である「環境の保全」と「賢明な利用(ワイズユース)」により、豊かな環境が享受できる。	4,002	6,875	環境政策課
6	県民参加による森づくり事業	森づくりの活動等に積極的に参加してもらい、森林・林業への理解を深めてもらう。	55,807	256,131	林業課
7	緑化推進事業	森林の保全、緑化に対する意識を醸成する。	5,578	5,599	林業課
8	水と緑の森づくり事業	荒廃森林を緑豊かな森へ再生させるとともに、緑豊かな森づくりへの県民参加を促進し、森林の様々な恵みを享受してもらう。	112,372	126,812	林業課
9	森林病虫害等防除事業	公益的機能の高いマツ林等の保全	25,002	41,326	森林整備課
10	保安林整備管理事業	水源の涵養、山地災害の防止など特に重要な役割が期待される森林を保安林に指定し、県民の生活環境を守り維持する。	33,656	35,847	森林整備課
11	野生鳥獣保護対策事業	野生鳥獣が適正に生息する豊かな環境を守り育てることにより、自然環境の恵沢を享受できる県民生活の確保と地域社会の健全な発展を図る。	42,307	55,999	森林整備課
12	鳥根CO2吸収・固定量認証制度普及事業	森林整備に伴うCO2吸収量の認証により、企業・団体による森林整備の推進を図る。	51,862	53,302	森林整備課
13	全国植樹祭実施事業	森林の保全、緑化に対する意識を醸成する。	54,331	254,655	林業課
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-4-1 多様な自然の保全
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	自然環境課
-----	-------

名称	自然保護のための情報収集・整理事業				
目的	誰(何)を対象として	県内の自然情報	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	自然保護に関する情報を収集、整理し、保護対策の資料とする。		2,618	3,605
			うち一般財源	2,618	3,605
今年度の取組内容	自然環境を保全するための施策を推進するために、県内に生息する多種多様な野生動植物に関するデータを収集・整理する。 開発事業者に対して希少な野生動植物に関する情報提供を行うとともに、その保護に関する指導を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 市町村自然保護担当者が集まる会議において、特定外来生物発見時の情報共有と住民への注意喚起を依頼した。 県政広報誌「フォトしまね」により、セアカゴケグモの周知・注意喚起を図った。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	情報収集した項目数(文献・連絡情報・調査情報・開発協議等)	目標値		500.0	500.0	400.0	400.0	項目
	式・定義	情報収集した項目数(文献・連絡情報・調査情報・開発協議等)	実績値	526.0	735.0	442.0	469.0		
			達成率	-	147.0	88.4	117.3	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> 文献や各種調査等により情報収集した野生動植物の生息・生育情報を統合型GISに469項目入力・更新した。 セアカゴケグモ(特定外来生物)を確認した際、速やかに情報収集し、関係機関と情報共有を図った。 特定外来生物が発見された場合の同定等について整理し、関係機関に周知し、体制を整えた。 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 未入力で残存・累積していた生息・生育情報を委託業務で入力・更新した。 開発事業者等からの問い合わせ(事業区域内における貴重野生動植物の生息・生育の有無や影響の回避低減)に対して的確に対応した。 セアカゴケグモ確認時の対応は、平成28年度に策定した対応フローにより迅速に初期対応した。 市民、専門家、関係機関等と連携して、城山内堀川でアカミミガメ等の外来生物の駆除と自然保護や外来生物防除の啓発活動を実施した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 野生動植物は多種多様でその生息・生育環境は絶えず変化しており、その調査調査研究情報は、県、教育・研究機関(大学、三瓶自然館、宍道湖自然館、ホシザキ野生生物研究所等)、民間研究者、NPO等の様々な主体が、それぞれに蓄積している。 セアカゴケグモ等特定外来生物やアカミミガメ等外来生物の対応
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> その調査研究情報を共有する明確な仕組みがない セアカゴケグモは発生場所・時期の予見が困難 アカミミガメは特定外来生物に指定されていないので積極的な防除を躊躇
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 開発事業者等に対して的確に生息・生育情報を伝えられるように、定期的なモニタリング調査や教育・研究機関(大学、三瓶自然館、宍道湖自然館、ホシザキ野生生物研究所等)、民間研究者、NPO等との緊密な連携を図る。 県庁関係部署及び市町村等での情報共有と危機意識の保持(特定外来生物及び外来生物対応)

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-4-1 多様な自然の保全
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	自然環境課
-----	-------

名称	自然環境保全地域の保全事業				
目的	誰(何)を対象として	自然環境保全地域の自然環境	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	優れた自然環境の保全や多様な生態系を守る必要がある地域として県条例により指定した自然環境保全地域の自然を保全する。		1,159	1,219
			うち一般財源	1,159	1,219
今年度の取組内容	「島根県自然環境保全条例」に基づき指定している「島根県自然環境保全地域」の適正な保全を図るため、地元の保護育成団体に保護管理を委託するとともに、自然保護指導員を配置し、巡視活動等を実施する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	自然環境保全地域の現況を把握し、地元保護育成会と意見交換の上、管理委託の見直しを行った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	自然環境保全地域の数	目標値		6.0	6.0	6.0	6.0	地域
			(取組目標値)						
	式・定義	自然環境保全地域の数	実績値	6.0	6.0	6.0	6.0		
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> 自然環境保全地域(6地域)の維持管理を各地域の地元住民で構成している保護育成会に委託している。 赤名湿性植物群落自然環境保全地域については、地元保護育成会、町、県が連携してボランティアを募り、草刈り等の保全活動を実施した(40人参加、6月)。 自然保護指導員(6人)による巡視報告は60件で前年度と比べて5件減少した。 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 地元保護育成会の維持管理と自然保護指導員による巡視活動や観察者への適切な指導により自然環境保全地域(6地域)の自然環境の保全が概ね図られている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 自然保護指導員及び地元保護育成会の活動の縮小が懸念 環境の悪化、生物多様性の劣化が懸念
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少と高齢化による地元保護育成会会員及び自然保護指導員の担い手減少 県で整備した木道などの施設が老朽化している 近年の豪雨により、適切な自然環境が損なわれている
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地元保護育成会会員及び自然保護指導員の担い手育成、他地域のボランティア団体との連携・協力が必要 →地元保護育成会及び自然保護指導員と意見交換しながら今後の維持管理体制・方法等を検討する。広報・PR等を通して自然環境保全地域でのボランティア活動への参加を広く呼びかけ、自然保護に興味・関心のある人の掘り起こしを図り、ボランティア活動への参加を促す。 既施設や保全地域の現況把握と対策 →施設の維持修繕、自然環境保全のための対策を実施する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-4-1 多様な自然の保全
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	自然環境課
-----	-------

名称	レッドデータ生物に関する調査・研究・保護事業				
目的	誰(何)を対象として	レッドデータ生物の生息・生育環境	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういふ状態を目指すのか	県民等との協働により生物多様性を確保し、健全な自然環境を次代に継承する		4,047	3,754
			うち一般財源	1,863	2,454
今年度の取組内容	絶滅危惧種の保護対策の基礎資料とするためレッドデータブック掲載(予定)種について河川調査を実施する。「島根県希少野生動植物の保護に関する条例」で指定している希少野生動植物について、生息・生育環境の保全対策や地元住民等関係者と連携した保護対策を実施する。レッドデータブック掲載種を紹介し、自然や生物を守る大切さなどについて情報発信を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	レッドデータブック掲載種(鳥類)やその保全活動を紹介する普及啓発リーフレット・テレビ番組・DVDを制作し、情報発信した。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	調査研究した種の総数	目標値		5.0	5.0	5.0	5.0	種
		(取組目標値)							
	式・定義	調査研究した種の総数	実績値		5.0	5.0	5.0		
		達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	%	
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 5種類の指定希少野生動植物を対象に保護巡視員・団体(知事認定:8個人、11団体)が巡視活動を実施した。巡視日数(延べ)117日(前年度124日)になっており、毎年同程度で推移している。 保護管理計画に基づき保護団体及び関係機関等と共同で保護活動、モニタリング調査等を実施した。 河川調査等を実施し26種類(前年度25種類)の魚類を確認し情報を収集した。 ミナミアカヒシタビラについては、H26年度に保護団体、研究機関、行政で設置した保護対策協議会で検討した生息域内・外保存対策を継続して実施しており、絶滅リスクの回避を図っている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 希少野生動植物の調査研究情報は、県、教育・研究機関(大学、三瓶自然館、宍道湖自然館、ホシザキ野生生物研究所等)、民間研究者、NPO等の様々な主体がそれぞれが蓄積している 希少野生動植物の減少や自然環境の劣化
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 県において全ての希少野生動植物の調査研究をすることは困難で、各主体の調査研究情報を共有する明確な仕組みがない レッドデータブック掲載種など希少野生動植物の保護に係る県民認知度が低い
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 教育、研究機関、民間研究者、NPO等との調査研究情報の共有が必要 <ul style="list-style-type: none"> → 日常的に情報交換できるような緊密な連携を図り、調査研究成果や知見を共有し蓄積していく。 自然保護や生物多様性の確保、環境保全に対する県民の意識・関心の向上を図ることが必要 <ul style="list-style-type: none"> → 保護管理計画に基づき保護団体等と共同で保護活動、モニタリング調査等を継続して実施する。「大原川ミナミアカヒシタビラ保護対策協議会」で保護対策等を協議・検討していく。 レッドデータブック掲載種を中心に、普及啓発や情報発信を行う。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-4-1 多様な自然の保全
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	自然環境課
-----	-------

名称 県民参加による自然保護活動事業					
目的	誰(何)を対象として	県民や地域の活動団体	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういふ状態を目指すのか	地域住民が主体的に取り組む自然保護活動等への参加者数、活動回数を増やし、県民の自然保護意識の醸成を図る。		2,373	3,189
今年度の取組内容	自然公園等で保全活動を実施しているボランティア団体等と連携した環境整備や美化活動、自然保護レンジャー等による巡視活動、自然保護レンジャー等への研修等を行い自然保護についての普及啓発と自然保護意識の高揚を図る。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	自然保護ボランティア団体等による自然公園等の施設修繕を支援するため、R元年度から簡易な修繕費等ができる事業を構築した。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	自然保護ボランティア登録者数	目標値		331.0	340.0	350.0	360.0	人
			(取組目標値)						
	式・定義	自然保護ボランティア登録者数	実績値	322.0	328.0	327.0	327.0		
			達成率	-	99.1	96.2	93.5	-	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・自然保護ボランティア（自然保護レンジャー、自然保護指導員、希少野生動植物保護巡視従事者、自然解説員）は327人で前年度と同程度で推移している。
- ・自然保護ボランティアの活動日数（延べ）は383日で前年度と同程度で推移している。
- ・自然保護ボランティア等と連携して赤名湿地（45人参加）、三瓶姫逃池（65人参加）で保全活動を実施した（6月）。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・三瓶姫逃池や赤名湿地での自然保護ボランティア、地元関係者、行政機関等と一緒に保全活動を実施したことで、自然保護やボランティア活動に対する県民意識が高まりつつある。 ・自然保護ボランティアからの巡視日数（延べ）は毎年 同程度で推移している。 ・自然観察ガイド研修では県内外から多数参加があったことから、自然保護活動への興味・関心の高揚と新規の自然保護ボランティアの参入に期待がもてる。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・自然保護ボランティア活動の縮小が懸念
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少と高齢化による自然保護ボランティアの担い手減少 ・主な活動の場である自然公園等が近年の豪雨等により被災
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・自然保護ボランティアの担い手育成、ボランティア参加者の確保が必要 → 自然保護ボランティア育成研修の実施、ボランティア活動への積極的な参加、広報・PR等を通して自然保護活動への参加を広く呼びかけるとともに、自然保護に興味・関心のある人の掘り起こしを図り、ボランティア活動への参加を促す。 ・自然保護ボランティア団体による施設整備の支援 → 自然保護ボランティア団体等が、簡易な維持修繕できる体制を構築する

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	Ⅲ-4-1 多様な自然の保全
-------	-------------------

1 事務事業の概要

担当課	環境生活部環境政策課
-----	------------

名称 宍道湖・中海賢明利用推進事業							
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画		
	どういふ状態を目指すのか	ラムサール条約の趣旨である「環境の保全」と「賢明な利用(ワズユース)」により、豊かな環境が享受できる		4,002	6,875		
今年度の取組内容	①水辺に親しむ環境学習・普及啓発事業 人の五感による湖沼環境評価調査、小中学生による流入河川調査 ②ラムサール・大型水鳥啓発事業 ラムサール関連イベント(子どもラムサール交流会、バイク&ラン、中海・宍道湖一斉清掃)、大型水鳥を活用した普及啓発(宍道湖環境フェアなど) ③大型水鳥を活用した広域ネットワーク支援事業(トキ、コウノトリを活用した広域連携ネットワーク活動の支援)				うち一般財源	3,370	1,880
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	各活動団体との連携した宍道湖・中海の魅力の発信強化のため、2つの新規事業を実施 ・バイク&ラン(サイクリング・ランニング) ・大型水鳥を活用した広域ネットワーク支援事業						

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	ラムサール条約湿地「中海・宍道湖」一斉清掃	目標値			7500.0	7500.0	人	
	式・定義	各沿岸市域における一斉清掃への参加者数の合計	(取組目標値)						
			実績値	8050.0	8134.0	7867.0	7050.0		6665.0
			達成率	-	-	-	94.0		88.9
2	指標名		目標値						
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-		-
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
①人の五感による湖沼環境評価調査		湖沼モニター数(人)	H27: 81	H28: 81	H29: 59	H30: 61	R1: 57		
②小中学生による流入河川調査		実施学校数(校)	H27: 36	H28: 31	H29: 34	H30: 32	R1: 32		
③宍道湖・斐伊川環境フェア		開催回数(回)				H30: 1			
④水鳥観察会		開催回数(回)				H30: 1			

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・宍道湖・中海の魅力を発信する事業の実施により、その魅力に触れる機会は増えている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・イベント等の参加者の減少など、関心の低下がみられる。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・活動団体が少なく、単発的なイベント等では、地域での関心が広がりにくい。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・活動団体と連携し、その活動強化につながる事業を実施するなど、宍道湖・中海の魅力が恒常的に伝わるような仕組みを考える。(R2年度はラムサール条約登録15周年の節目) ・地域住民に定着した事業は、行政の関与の簡素化を図る。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-4-1 多様な自然の保全
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	
-----	--

名称	県民参加による森づくり事業				
目的	誰(何)を対象として	県民参加による森づくり事業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	森づくりの活動等に積極的に参加してもらい、森林・林業への理解を深めてもらう。		55,807	256,131
			うち一般財源	35,807	231,131
今年度の取組内容	①県民自らが活動を企画提案し参加することができるように、水と緑の森づくり税を財源として、森林整備や県産木材の利用、森林環境学習などの取組に対し交付金を交付する。(みーもの森づくり事業) ②森林環境学習や体験学習の開催にあたり、県からの委託を受けたしまね森林活動サポートセンターが、支援を必要とする方に対し専門家(森づくりサポーター)を派遣する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・次世代を担う子ども達の森林や林業への関心・意識を高めるため、森林教室や体験活動を積極的に支援する。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	県民協働の森づくり活動年間参加者数	目標値		16200.0	16700.0	17400.0	17900.0	人
			(取組目標値)						
	式・定義	みーもの森づくり事業及びしまね森林活動サポートセンターの支援による森づくり活動への参加者	実績値	15763.0	10468.0	10074.0	11524.0		
			達成率	-	64.7	60.4	66.3	-	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など 平成30年度は、みーもの森づくり事業及びしまね森林活動サポートセンターの支援による森づくり活動への参加者は11,524人であった。 (H25 15,068人、H26 16,332人、H27 15,763人、H28 10,468人、H29 10,074人、H30 11,524人)									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> みーもの森づくり事業において、申請時期を早めるなど制度改革を行ったため、早い時期から事業に着手できるようになった。新たに活動に取り組む団体もあり、森林に対する県民理解の促進に繋がっている。 みーものスクールでは、県内37の小中学校で森林教室が開催され、次世代を担う子ども達への森林環境教育が進んだ。 森林活動サポートセンターからは、50団体に対して187人のサポーターを派遣し、森づくり活動などへの支援を行った。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・活動団体数は例年並みで、新規団体の申請もあるものの参加者数は1万人程度に留まっている。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・地域の森林や身近な竹林を整備したいという申請者の思いや意識はあるが、活動団体が小規模であったり高齢者が多い団体であるケースが多い。伐採作業などは専門業者への委託することが多いため、参加者が直接作業する部分が一部となっている。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・みーもの森づくり事業を申請する団体においては、申請団体だけで活動するのではなく、周辺の住民や団体を巻き込んで取り組むような広報、PRの仕方をアドバイスするなどして活動の輪を広げるよう努める。また、申請団体に対して、活動の技術的支援者として森づくりサポートセンターの活用するよう助言する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-4-1 多様な自然の保全
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	林業課
-----	-----

名称	緑化推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	森林の保全、緑化に対する意識を醸成する		5,578	5,599
			うち一般財源	5,578	5,599
今年度の取組内容	①緑化相談への対応、緑化研修会の実施(緑化センター) ②水と緑の森づくり事業における情報発信や、(公社)島根県緑化推進委員会の会員としての緑化推進による森林や緑化に対する普及啓発を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	①緑化センター：緑化木見本園の歩道・排水路の破損箇所等を改修して、来園者が快適に利用できるよう整備した。 ②広報誌「みーも通信」を手にとってもらいやすく、読みやすい紙面構成への変更した。親子で参加する山での体験活動の充実を図った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	県民の森林への興味や関心の度合い	目標値		23.0	28.0	33.0	38.0	%
			(取組目標値)						
	式・定義	「水と緑の森づくり」アンケートで、森林への興味や関心が「とてもある」と回答した県民の割合	実績値	19.0	15.3	15.8	15.5		
			達成率	-	66.6	56.5	47.0	-	
2	指標名		目標値						%
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ①緑化C：緑化への意識を深めるため、樹種選定の参考とする緑化見本園になるよう適切に管理している。 ②県民2,000人を対象に実施した「水と緑の森づくり」アンケートにおける森林への興味や関心が「とてもある」と回答した県民の割合は約16%であった。 県緑化推進委員会での取組みで、緑の少年団の組織数が113団、団員数は約11,900人となった。緑の少年団の活動が、4年連続で全国での表彰を受けるなど、緑化に対する県民意識の醸成に寄与した。									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	①緑化C：緑化見本園の樹木ネーム標識を付け替え、歩道・排水路の改修を行った。来園者の利便性が向上したほか、利用の安全性や学習機能が一層充実した。 ②植樹体験や伐採現場見学など親子で参加できる普及啓発イベントを企画したところ、約130人の参加者があった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①緑化木適切な管理に加え樹木名盤の更新や歩道の維持管理が毎年必要となる。また、園内に大径木が残存しており、落枝等による危険性がある。 ②森林への興味や関心が「とてもある」と回答した割合は約16%に留まっている。
	② 上記①(課題)が発生している原因	①開園から20年以上経過し、当初植栽した樹木が成長して大径・高木化したことによって、整枝・剪定などの管理作業について、これまで以上の技術・費用・安全確保が必要となっている。 ②アンケートでは、回答者における年代・性別による森林への興味や関心に対する温度差が反映している。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①緑化樹木の成長等に応じた適切、適期の管理作業を行うための技術職員・予算の継続確保するとともに、管理作業を的確、安全に実施するための技能講習の受講、安全作業用具の充実を図る。 ②親子で体験できるイベントの開催や冊子、HPなどの広報活動を通じて、関心の低い世代や親子世代を巻き込み全体の底上げを図る。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-4-1 多様な自然の保全
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	林業課
-----	-----

名称	水と緑の森づくり事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	荒廃森林を緑豊かな森へ再生させるとともに、緑豊かな森づくりへの県民参加を促進し、森林の様々な恵みを受受してもらう。		112,372	126,812
			うち一般財源	0	0
今年度の取組内容	荒廃森林を緑豊かな森へ再生するため、水と緑の森づくり税を財源として不要木の伐採や広葉樹の植栽等に対し交付金を交付する。今年度は600ha/年の不要木伐採を目標としている。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	不要木伐採による荒廃森林の整備をさらに進めるため、県農林振興センター、地域事務所を通じて事業者への働きかけを実施する。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	整備面積累計	目標値		8450.0	9050.0	9650.0	10250.0	ha
		(取組目標値)							
	式・定義	再生の森事業により不要木伐採を実施した森林面積	実績値	7850.2	8418.9	9038.1	9610.1		
			達成率	-	99.7	99.9	99.6	-	%
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

I 期対策期間(H17~H21)、II 期対策期間(H22~H26)ともに目標とする面積の整備が進んでおり、間伐等の手入れ不足による荒廃森林の再生を行うことができた。
平成30年度は、572haの不要木伐採を行い、III 期対策期間(H27~R元)の4か年における合計面積は2,413haとなった。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	平成17年度より荒廃森林の整備に取り組んでおり、各対策期間における整備目標を着実に達成でき、荒廃森林の再生が進んでいる。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・間伐が遅れた人工林や拡大竹林、松くい虫被害跡地など荒廃森林は県全体で118千haあると推計され、これは県の民有林面積の約2割に相当する。引き続き整備が必要な人工林があるものの、作業が追いついていない状況である。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・森林所有者の高齢化による経営意欲の減退や自力での整備が困難になっていることに加え、不在村化による森林境界の不明確化もその一因となっている。 ・小規模で多数分散している竹林については、駆除後も継続的な伐採が必要であるが、上記同様、森林所有者の高齢化等により再発生時の継続的な管理が困難となっている。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	引き続き荒廃した森林を緑豊かな森林へ再生させるため、以下のように取り組んでいく。 ・森林所有者への働きかけを行いながら事業実施への意欲を高めるとともに、高齢化・不在村化により自力での整備が困難な森林所有者に対しては整備に係る労力と費用負担の支援を行う。 ・竹林については、伐採後に広葉樹を植栽し樹種転換を図るなどして、植栽後も継続して管理する。 ・令和元年度からスタートする森林環境譲与税などもうまく活用しながら、水と緑の森づくり事業第IV期対策としてメニューの点検や今後の進め方を検討し、効果的な森林整備を進めていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-4-1 多様な自然の保全
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	森林整備課
-----	-------

名称	森林病害虫等防除事業				
目的	誰(何)を対象として	マツ林等(県民共有の財産)	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	・公益的機能の高いマツ林等の保全		25,002	41,326
			うち一般財源	12,327	14,655
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携して「守るべきマツ林(保安林や公益的機能が高い森林のうちマツで構成された森林)」の区域調査、点検を実施 ・市町村職員等に対して防除技術の研修会を実施 				
前年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> ・守るべきマツ林等の区域の見直し案の作成 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	守るべきマツ林での被害木処理率(93%以上)	目標値	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	%
	式・定義	処理量/年間被害発生量(材積)(93%とは、松くい虫個体数を減少させる処理率として試験・研究機関が示す数値)	実績値	72.8	65.5	55.0	56.0		
			達成率	78.3	70.5	59.2	60.3	-	
2	指標名		目標値						%
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・守るべきマツ林の松くい虫被害の推移 3,416m³(H28年)→2,861m³(H29年)→2,203m³(H30年) ・守るべきマツ林の推移 3,340ha(H28年)→3,340ha(H29年)→2,538ha(H30年) ・空中散布の実績 60ha(H28年)→60ha(H29年)→60ha(H30年) ・伐倒駆除の実績 2,237m³(H28年)→1,575m³(H29年)→1,226m³(H30年) 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・守るべきマツ林の見直しを行った結果、8%にあたる271haを除外、15haを区域内に取り込んだ結果、3,051haとなった ・守るべきマツ林の防除計画の見直しを行った結果、出雲市で樹幹注入の実施から樹種転換にし、松林での防除効果が高まった ・市町村職員に対して研修を実施した結果、伐倒駆除における枝条の処理方法の重要性について理解が深まった
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・守るべきマツ林で発生した被害木には、地形等の理由で処理を十分に行えないものがある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・奥地や崖等で発生した被害木は、持ち出しや薬剤による駆除を行うことができない。 ・奥地や崖等では人力による処理を行えないために、放置せざるを得ない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携して守るべきマツ林等の区域を調査し、必要に応じて見直し等を検討し区域毎に防除対策を実施する。 ・守るべきマツ林を再度点検したうえで、区域毎の防除計画等に基づき必要額の確保に努める。 ・市町村職員や防除事業実施者を対象とした防除技術を普及する研修会等を開催する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-4-1 多様な自然の保全
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	森林整備課
-----	-------

名称		保安林整備管理事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	水源の涵養、山地被害の防止など特に重要な役割が期待される森林を保安林に指定し、県民の生活環境を守り維持する。		33,656	35,847
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 保安林の公益的機能を増進するための保安林の指定、指定施業要件の変更。 保安林の指定の解除（保安林の公益的機能を維持するため、最小限の解除）。 保安林の状況を把握するための保安林台帳の整備。 森林所有者等が保安林の指定により受ける損失を補償するための損失補償金の支払い。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 森林所有者等を対象とした説明会を実施。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	保安林の総面積	目標値		172100.0	172400.0	172700.0	173000.0	ha
	式・定義	保安林の総面積（兼種を控除しない延べ面積）	(取組目標値)						
			実績値	171518.0	172075.0	172444.0	173484.0		
			達成率	—	100.0	100.1	100.5	—	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 保安林指定面積 平成29年度末172,444haから平成30年度末173,484haに1,040ha増加 指定施業要件変更面積 平成30年度末750ha
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 指定までに時間を要する。 指定範囲が面的なまとまりに欠けている。 指定施業要件の変更手続きの進捗状況が低位（H29末現在、全国平均62%、島根県27%）
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 森林所有者の不在化や権利関係（相続、土地の境界）の不明確化。 流域等での指定について、森林所有者の同意が得られない。 指定施業要件の変更対象保安林面積が膨大
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市町村や地域の森林管理の担い手である森林組合と連携した土地所有者の確認及び土地境界の確定のための情報収集・情報提供の実施。 森林所有者への保安林制度、機能等の周知を図り、流域等で指定することの理解に向けた交渉を関係者と連携して実施する。 指定施業要件変更事務に必要な調書等を作成するシステムを活用し、効率的に事務を進める。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-4-1 多様な自然の保全
-------	---------------------

担当課	森林整備課
-----	-------

1 事務事業の概要

名称	野生鳥獣保護対策事業				
目的	誰(何)を対象として	野生鳥獣	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	野生鳥獣が適正に生息する豊かな環境を守り育てることにより、自然環境の恵沢を享受できる県民生活の確保と地域社会の健全な発展を図る。		42,307	55,999
			うち一般財源	40,002	53,646
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣保護に対する理解を深めてもらうため、野鳥観察会、愛鳥週間の取組、傷病鳥獣の救護などを行う。 鳥獣保護行政の円滑な推進のために、鳥獣保護管理員を配置する。 野生鳥獣の保護を図り、自然の恵沢を享受できる環境を整えるために、鳥獣保護区等の指定をする。 野生鳥獣の保護管理と有効な被害対策や狩猟の適正化を図るために、野生鳥獣の生態や行動等の調査を行う。 野生鳥獣の生態や行動等を考慮した対策を講じるため、鳥獣専門指導員を配置し、地域での対応や県民への啓発等を行う。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	鳥獣保護区設定延べ面積	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	箇所数
	式・定義	県内での設定数	実績値	80.0	80.0	80.0	80.0		
			達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 鳥獣保護思想の意識啓発
 - 野鳥観察会の開催(年2回:参加者のべ24人) 愛鳥週間のポスター募集(応募:464点)
 - 傷病鳥獣の救護事業(H30:11件)
- ツキノワグマの保護・管理
 - 捕獲個体(H30:103頭)については、県民の安全・安心の確保の観点から、「第一種特定保護管理計画」に定めるゾーニング手法により、放獣等(40頭)・殺処分等(63頭)を行った。
- 出雲北山地域のニホンジカの管理
 - 適正水準の180頭に向け363頭の個体数調整捕獲を実施

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣保護思想普及啓発活動や傷病鳥獣の救護、保護管理のための生息状況の把握、分析・検討等取組を通じ、鳥獣保護に対する理解が得られ、計画とおりの保護区設定ができた。 ツキノワグマの管理・保護については、市町村との合意形成を図りながら、放獣・殺処分の対応を円滑に実施し、一般県民の方の被害発生はしなかった。 出雲市北山地域のニホンジカについて、農業者等への指導支援を目的に、農業者団体を主体とする被害対策連絡会議を実施し、今後の被害対策について理解を得た。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣保護区周辺での野生鳥獣による農作物被害が発生し、保護区の設定についての住民理解が得られにくくなっている。 ツキノワグマが誤ってイノシシ用のわなに掛かってしまう(錯誤捕獲)の発生が多く、放獣に対する理解が得られにくい。 ツキノワグマの適切な保護管理を進める上で、次期計画策定の基礎となる最新の生息頭数が不明。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 設定した鳥獣保護区周辺の荒廃した里山や耕作放棄地に住み着いた野生鳥獣の出没が増加。 ツキノワグマ保護管理計画に定める本来の生息地域周辺であっても錯誤捕獲個体の放獣を行うことへの理解が不十分。 ツキノワグマの保護・管理の基礎となるH27年度以降の生息頭数調査が未実施。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣保護区設定の説明会において、引き続き鳥獣保護に対する住民理解を得るよう努める。 鳥獣保護区及びその周辺での鳥獣による農作物被害に対しては、駆除等の被害防止対策を推進。 錯誤捕獲を低減するための研修会などを実施し、放獣に対する理解を得る。 鳥獣保護区の管理や鳥獣思想の普及啓発のため、鳥獣保護管理員の委嘱。 ツキノワグマの保護・管理は、捕獲個体の放獣と殺処分などバランスを取りながら取り組むとともに生息数調査を実施し、次期計画策定の基礎資料を得る。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-4-1 多様な自然の保全
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	森林整備課
-----	-------

名称	島根CO2吸収・固定量認証制度普及事業				
目的	誰(何)を対象として	制度の趣旨に賛同する企業等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	森林整備に伴うCO2吸収量の認証により、企業・団体による森林整備の推進を図る。		51,862	53,302
			うち一般財源	1,080	1,102
今年度の取組内容	島根県における森林整備を推進するため、CO2吸収量の認証制度により企業・団体へ森林整備活動の実施を働きかける。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	新規参加企業の開拓については、森林保全活動に関心のある企業に重点化した勧誘活動を実施する。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	CO2吸収認証量	目標値	470.0	700.0	700.0	750.0	800.0	t-CO2/年
			(取組目標値)						
	式・定義	認証に基づくCO2吸収	実績値	701.0	647.0	716.0	521.0		
			達成率	149.2	92.5	102.3	69.5	-	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
年度別森林整備面積の推移									
年度区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
実践型	24ha	9ha	6ha	12ha					
寄附型	13ha	15ha	16ha	9ha					
活動支援型	0ha	1ha	0ha	0ha					
寄附者提案型	112ha	122ha	143ha	106ha					
合計	149ha	147ha	165ha	127ha					

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	CO2吸収量の認証制度による植栽、下刈り、間伐等の面積は127haで対前年77%と減少し、認証量も521t-CO2/年で対前年73%と面積と同様に大幅に減少している。これは、全体の八割以上を占める寄附者提案型(いつも財団：ふるさと森再生事業)が事業着手から7年を経過し整備に必要な事業量が縮小したためである。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	CO2吸収量の認証及び同森林整備量の大幅な減少。
	② 上記①(課題)が発生している原因	CO2吸収量の認証の最大シェアを占める寄附者提案型の事業量の変動。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	森林保全活動に関心のある新規参加企業の募集、及び既取組企業の事業量拡大の検討。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-4-1 多様な自然の保全
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	
-----	--

名称	全国植樹祭実施事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	森林の保全、緑化に対する意識を醸成する		54,331	254,655
			うち一般財源	34,331	229,655
今年度の取組内容	○昨年度策定した基本計画をもとに、下記事項を具体的に進めるとともに、来年2月までに実施計画を策定する ○情報発信を行い植樹祭への機運醸成を図る ・式典及び植樹会場の整備やお野立て所建築を実施し、植樹祭の開催準備を進める ・【御収穫】【お手植え】「お手播き」などの式典行事や式典演出計画を具体的に検討する ・4月に公表したテーマソングや昨年決定したシンボルマーク等を活用するとともに、全市町村が取り組む森づくり活動を通じて情報発信に努める				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・第71回全国植樹祭の開催に向け、具体的な情報発信を行うため、全国植樹祭の専用ホームページ(9月)の解説に加えフェイスブック(12月)の開設を行った ・大会機運を高め、大会方針を広く発信するため、テーマソングを制作を行った(4月に公表)				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 全国植樹祭の機運醸成・関心の度合い ※H29 新規	目標値 (取組目標値)			4400.0	15500.0	31000.0	件
	式・定義 専用HPのアクセス数(年間アクセス数)	実績値			13626.0	25345.0		
		達成率	-	-	309.7	163.6	-	%
2	指標名	目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	全国植樹祭の開催に向け下記事項等の情報発信を行い、HPのアクセス件数が目標値を大幅に上回り、前年度と比較しても1.9倍となり、森林の保全、緑化に対する意識の醸成に寄与することができた ・昨年の大会テーマの決定を受け、シンボルマーク・ポスター原画を公募、HPやFBで公表 応募数 シンボルマーク：全国から821点 ポスター原画：県内小中学校等から121点 ・式典行事で全国初となる「御収穫行事」を盛り込んだ基本計画を2月に作成しHPで公表、大会で循環型林業を通じて実現する「緑の循環」を進める方針について情報発信
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	全国植樹祭の開催を通じて、森林や林業の役割を再認識するとともに、県民参加の森林づくりを拡大させる契機とするため、令和2年の春季開催に向け「御収穫計画」などを盛り込んだ島根大会の特徴を具体的な情報発信し、さらに気運を高めることが必要
	② 上記①(課題)が発生している原因	基本計画に基づいて、「御収穫行事」等詳細な式典運営計画や会場整備計画の検討段階であり、実施計画策定の作業中 開催日が8月上旬の国土緑化推進機構理事会で決定するため、より具体的な式典行事の情報発信が8月以降になる見込み
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	「御収穫行事」については関係機関との調整や民間事業者と連携を図り、具体的な運営計画を作成今年度末に決定する実施計画に盛り込み、併せて次の点を具体的に進め、情報の発信を行い植樹祭への機運醸成を図る。 ・4月に公表したテーマソングのSNS発信や県庁内放送の実施 ・カウントダウンイベント等の実施による情報発信 開催日決定に併せた情報発信に向けた具体的な演出計画など式典行事の検討を進める